

令和7年度事業報告書

(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)

1. 事業概況

令和7年度は、米国トランプ大統領が「解放の日」と謳う関税戦争が幕を開け、世界的に経済における分断と対立が高まる混乱の年となりました。パレスチナでの紛争は悲惨さが限界となる中、ようやく収束への期待も高まっていますが、ウクライナでは依然膠着状態が続き、地政学的な混乱は世界に暗い影を落としています。こうしたショックの中でも世界経済は耐性を示し、相応の好調さを維持しました。

我が国では、連立政権をめぐる混乱を制して自民と維新による高市政権が誕生し、新たな成長戦略を探りつつ、物価上昇に苦しむ国民生活の再建に挑むこととなりましたが、今後、政権の掲げる積極財政政策と日銀の金融引締めという二律背反的な状況での難しいかじ取りが求められます。

また、世界的に地球温暖化による気候変動に見舞われ、我が国でも観測史上第1位の猛暑を記録しました。台風15号は各地に大雨・突風をもたらし、自然災害リスクへの懸念も高まりました。

社会福祉情勢については、格差拡大による子どもの貧困と連鎖、相次ぐ児童虐待の発生といった社会的な課題が山積しています。

こうした環境下ですが、当会は、創設者・原田二郎が掲げた理念を基に、安定的な業務運営に努めつつ、社会環境の激しい変化にも機動的に対応し社会貢献活動の継続に努めて参ります。

当財団の主たる財源である金融資産においては、本年度、従来の運用方針を見直し、ETF（上場投資信託）によるインデックスをベンチマークとするパッシブ型運用への移行を開始しました。この間、保有する個別銘柄につい

ては高金利下での償還債券の乗り換えや、円安による利息収入の増加、株式配当の回復傾向から、運用益は前年を3百万円上回りました。今後も適切な運用管理により中長期的に安定した財源確保に努めて参ります。

経常収益は、前年度比264万円減少して141,074千円となりました。助成金・寄付金支出は、直接要請の新規先を含めて積極的に取り組んだ結果、前年とほぼ横ばいの24,232千円となりました。

経費については、インフレ下ではありましたが経費全体の圧縮に努めた結果、前年比並みの55,289千円となりました。

経常費用全体としては前期比4百万円減少して79,521千円でした。

以上の結果、経常収支は前年度に比べ1.35百万円増加し、61,553千円と過去最高水準の利益の更新となりました。

金融資産の評価損益等は、日経平均株価が年初から28%上昇し50,339円台となったことによる保有日本株の大幅な評価額上昇に加えて、ドル/円相場が年間8%近く円安・ドル高に動いたことによる外貨証券の評価額上昇もあり、381,105千円の評価益を計上しました。

以上のような経常収支及び金融資産の評価損益等を反映した、期末の正味財産残高合計は4,153,009千円で、前年度比440,861千円の大幅な増加となりました。

2. 事業別内訳

(1) 公益事業

今年度は、引き続き助成・寄付の対象分野については、若者支援に重点を置き、児童養護施設や障がい児者施設、重い病気を持つ子どもときょうだい、家族の滞在施設への助成に注力しました。助成金・寄付金の交付額は、

社会事業分野に45件、19,739千円、学芸技術教育分野7件、3,962千円で、寄付として2件、530千円を実施した結果、助成金・寄付金合計では、54件、24,232千円で、前年度と同水準でした。助成金等の明細は、後記Ⅱの通りです。

(2) 収益事業

本会では、助成財源創出のために賃貸マンションを保有しております。今年度はほぼ満室が続き入替による一時的空室も少なく賃貸収入は前年とほぼ同額の18,278千円となりました。

(3) その他

本会が松阪市に寄贈した原田二郎旧宅は、市から運営委託を受けたNPO法人松阪歴史文化舎による積極的な運営のもと、松阪市の指定有形文化財として来館者も増えております。当会は令和5年より旧宅記念館の維持管理費を含む文化財保護について毎年50万円を10年間寄付することで、松阪市と合意致しております。

以 上